

# 学費は無償に

無償教育  
国際条約  
批准11年

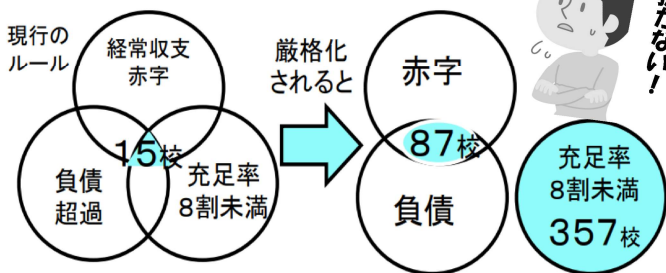
# 奨学金は給付に

岸田首相！これでも「教育無償化」ですか？

学生を支援する制度を使って  
大学・学生いじめ？

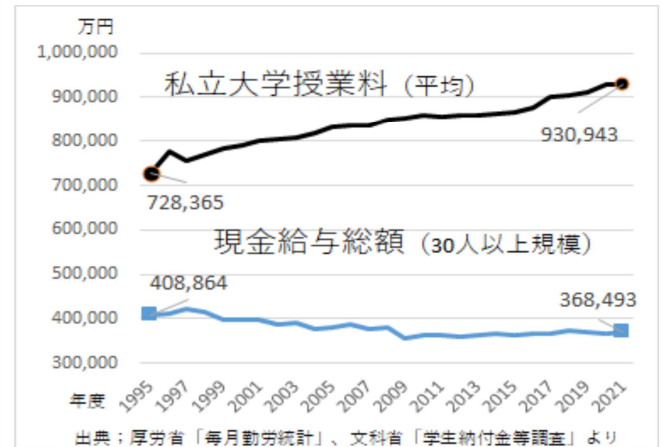
「機関要件厳格化」で支援対象外校が30倍！

岸田首相が設置した教育未来創造会議は、大学等修学支援制度の大学選定基準の「厳格化」を発表。対象外大学が15校から444校に拡大。



進学希望先に  
支援がない！

賃金は下がり、学費は上がる



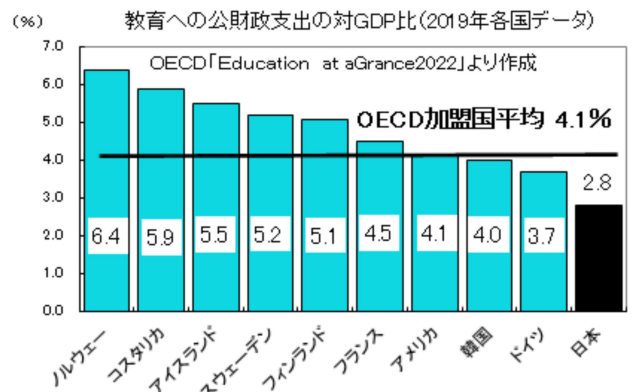
労働者の賃金が下る一方、学費は上がり続け、私費負担は限界です。2012年9月、日本政府は国際人権A規約13条2項をすべて批准し、権利としての無償教育が国際公約になりました。

院生を借金づけにしないで！  
所得0で返還義務アリは「出世払い」じゃない

政府は学費を国が立替え、卒業後返還する制度を大学院生から導入する方針。諸外国では一定の年収にしなければ返さなくてよい制度ですが、検討会案では所得ゼロでも返還義務があります。

奨学金と合わせて  
2千万円の借気に

教育予算を世界水準に



日本の公財政教育支出の対GDP比（2019年）は2.8%。OECD加盟38カ国中下から2番目！OECD加盟国平均の4.1%まで教育予算を増やせば、大学までの無償教育が実現できます。

「似て非なる」日英豪所得連動型学生ローンの返還救済制度比較

	イギリス	オーストラリア	日本
対象	「所得連動」 全員利用可能	HECS 全員利用可能	新所得連動型奨学金 学力・年収要件あり
閾値 (いきち)	約440万円	約460万円	年収0円~144万円迄
返還義務が発生する年収			月2000円納付
返還期間上限	30年	なし	なし
返還されない債権の割合	30%~45%	約15%	2.8%

2022/9/13 大学院段階の学生支援のための新たな制度に関する検討会議資料より

## 奨学金の会「国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会」

【加盟団体】全国労働組合総連合、全日本教職員組合、全国私立学校教職員組合連合、特殊法人等労働組合連絡協議会、全日本医学生自治会連合、全国大学院生協議会、首都圏大学非常勤講師組合、あいち公立高校父母連絡会、「お金がないと学校に行けないの？」首都圏高校生集会実行委員会、日本学生支援機構労働組合 (2023.1現在)  
〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町10-7学支労気付 TEL & FAX 03-3269-6096 <http://shougakukin.sakura.ne.jp> mail: kyuuhu@shougakukin.sakura.ne.jp

# 権利としての給付奨学金・無償教育を求める請願署名

## ■ 請願趣旨 ■

教育費の私費負担が少子化の最大の要因であり、日本の未来を暗くしています。

日本の労働者の実質賃金が下り続ける一方で、私立大学初年度納付金（入学金＋授業料）は四半世紀で約15万円上がりました。さらにいま、コロナ禍に加え未曾有の物価高騰が学生生活を直撃するなかで、若い世代の学習権が脅かされ、修学難が広がっています。

2020年度に始まった大学等修学支援制度は、採用基準の厳しさから、当初予算に対する実施率が20年度53%、21年度63%に留まり、必要な学生に充分ゆきとどいていません。また「機関要件の厳格化」により支援対象外の学校を15校から444校に拡大することは、学生の進路の選択肢を奪い、大学の淘汰・統制に利用するもので、学生支援制度の目的外使用です。

大学院生への導入が検討されている「出世払い制度」は、「所得ゼロから返還義務」がある貸与型支援であり、教育無償化に逆行しています。

2012年9月、日本政府は国際人権A規約第13条2項【権利としての無償教育】を全て批准し、「幼稚園から大学院まで、すべての教育段階において無償教育を実現する」と国際公約しました。あれから10年経過しましたが、政府は未だに無償化のロードマップを示さず、教育への公財政支出は、経済協力開発機構（OECD）加盟国のうち対GDP比平均（2019年）4.1%に対し、日本は2.8%と下から2番目です。いまこそ教育を受ける権利として「学費は無償に奨学金は給付に」を実現することを強く求めます。

## ■ 請願項目 ■

- 1、大学等修学支援制度について、希望者全員が受けられる制度にし、大学院まで拡大すること。財源を消費税増税分に特定しないこと。
- 2、「出世払い制度」の導入は中止すること。
- 3、すべての段階の無償教育を実現するため、国際人権A規約13条に基づき、具体的計画をつくり立法化すること。
- 4、教育予算をOECD加盟国平均水準（対GDP比）に引き上げること。

氏 名	住 所（「同上」や「〃」は使わないでください）

〈取り扱い団体〉

国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会(奨学金の会)